

第51回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2024年12月17日（火）10:30～11:40
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

会長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
会長代理	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
委員	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	後藤 玲子	茨城大学人文社会科学部教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科教授
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授
オブザーバー	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
同	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	土居 文朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	西内 啓	株式会社データビークル取締役副社長
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) EBPMアクションプラン及び改革工程の具体化の取りまとめについて
 - (2) 今後の改革の進捗管理・点検・評価の進め方について
3. 閉 会

(配布資料)

- 資料1 EBPMアクションプラン2024（案）（会議限り、後日公表）
- 資料2 経済・財政新生計画 改革実行プログラム2024（案）（会議限り、後日公表）
- 資料3 今後の改革の進捗管理・点検・評価の進め方について（案）

資料4 経済・財政一体改革のこれまでの取組について

(概要)

○議題のもと、事務局から説明を行った。

○委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 今回のEBPMアクションプランはほとんどの府省等の政策に広がっており、各政策の上位目標に繋がりが見られた。何を連携させるべきかが見えてきて、相互のコミュニケーションがとられ始めた中で、分野横断的な連携というものが書き込まれることになったことは非常に意義が深い。(赤井委員)
- KPIを目標として扱すぎると、その数値が政策プロセスとは関係なく独り歩きしてしまうおそれがある。KPIはあくまでも政策目標に向けた進捗管理・点検・評価のツールであるということを踏まえた取扱いを基本にすべき。(鈴木委員)
- 個々の政策の積み上げが、「経済・財政新生計画」の基本的枠組みに合ったものになっているかという点検・評価も意識すべき。個々の政策だけでなく、全体としての改革の進捗管理・点検・評価や、全体としてEBPMが強化されたかどうかをどのように見ていくかについて、年明け以降に議論すべき。(鈴木委員)
- 財政について、2025年度にピンポイントでPBが黒字化すればよいということではなく、2030年代も見据えた構造的・恒常的なPB赤字体質からの脱却こそが必要。(鈴木委員)
- EBPMアクションプランにおける検証事項、分析・検証方法の部分について、確認するエビデンスの書き方が不十分なものがある。取組状況やデータではなく、どの取組がどういったアウトカムに結び付いているかを検証するということを書くべきであり、KPI見直しにも役立つため、検討いただきたい。(星委員)
- 加えて、エビデンスを検証できる方法をきちんと書く必要がある。データの把握だけでは十分ではない。また、好事例研究は検証方法ではない。(星委員)
- 実際に施策が働きかけようとしている現場と計画のギャップを埋めていくことが必要。具体的には、大学の研究力の向上というところで示されているロジックモデルと、大学の経営陣が考えるモデルというのはかなりギャップがあると思う。他の分野でも同じようなことがあるのではないかと思うので、そうしたギャップを現場と対話しながら埋めていくことが、今後の見直しの過程で必要になってくる。(星委員)
- 10の重要政策・計画の施策同士の関係を考えていくべき。施策同士の関係があるはずだが、それらの連携はまだ考えられていないため、今後の課題である。(星委員)

- 多くの賛同者が得られるように、この2つの文書（EBPMアクションプラン、改革実行プログラム）をきめ細かく多方面に説明を行うべき。（土居委員）
- 政策の評価につながるデータ整備や分析をお願いしたい。効果が大きい政策を強化する、効果が小さい政策を途中であっても打ち切るといった判断がきちんとできることが必要。（中空委員）
- アウトカムやアウトプットは全てインパクトにどうつながるかということを考えながら、不断に見直していく必要がある。（中空委員）
- 意識調査に基づく指標をアウトカム指標にしている政策分野がまだある。ワーキングでも意見があったように、そうした指標は測定バイアスが大きくなる恐れがあるため、客観的指標を開発し使用していただきたい。（後藤委員）
- 2026年の冬、2027年の春に予定されている包括検証について、評価のときに推計方法の妥当性などもきちんと見ながら検証しないと意味がないため、しっかり委員会で議論しながら検証ができるとよい。（後藤委員）
- KPIをどのように設定し、見直していくか、効果を測定するために必要なデータをどのように見つけるか、作るかをぜひ考えていただきたい。（赤井委員）
- EBPMアクションプランは現時点においてできる限りの内容になったが、計画したとおりに分析、評価することはかなり大変なことかと思われる。特に、費用対効果の分析は、経済的価値に換算した場合にどれくらいのインパクトになるのかを見ることとなり、とても大変なことではないかと思う。実際にどのように分析・評価していくかについても協力していきたい。（西内委員）
- 政策の実行につながるようなKPIをアウトカム指標として設定して、これを改革工程表のほうにも落とししていく。このところがこれからとても重要。（古井委員）
- 今回かなり頑張ってKPI、アウトカム指標を設定したところも少なくないだろう。恐らく検証するためのデータが足りないかということからこれから分かってくるかと思う。そのとき、対象をある程度限定して早く分析・検証をするものと、施策のPDCAサイクルのなかでデータが取れるように改めて設計し直すものと、明確に分けて進めていくとよい。（古井委員）
- 社会保障費など義務的な経費の膨張による財政へのプレッシャーがかかる中で、引き続き財政健全化の努力は緩めるべきではない一方で、重要政策の選択肢を狭めない予算編成の在り方というものも考えていくべき。重要政策には、事前に予見できない緊急性のあるものと、民間の投資を促す必要のある複数年に渡るものがある。複数年にわたる重要政策については、事業見通しがある程度たっている必要がある中で、財政の予見性を中長期的に確保することが大変重要。（大橋委員）
- EBPMアクションプラン対象の10分野は、いわゆる成長型経済への移行と国民の安全・安心の確保に関わる点で非常に重要な政策課題である。財政支出の効果を高める、いわゆるワイズスペンディングを徹底するという意味ではアクションプランの重要性

はとても高い。今後はアクションプランに沿ってしっかりEBPMの実践、実装を進めて、データに基づく政策をしっかりと実行し、結果としてマクロにも大きなインパクトをもたらすという方向で進化させていくことが重要。（柳川会長）

- 特に半導体投資、GX投資、防衛生産・技術基盤の維持・強化といった多年度スキームという形で投資がなされている分野では、予見可能性をしっかりと高めて、民間の投資を呼び込みながら成果を上げていくという大きな取組が必要。そのためには、多年度で最後の年まで何が起こっているか分からないということでは駄目であり、EBPMをしっかりと活用して、プロセス管理を着実にやり、効果的な事業展開を図っていくことがとても重要な課題である。（柳川会長）
- 今回対象となった10分野以外の政策分野の改革もかなり重要であるため、今回得られた知見を生かして、より効果的なPDCAを進め、その他の政策分野にも波及させていくことが重要。そういう意味では、今回詳細に具体化した200以上ある改革工程に沿ってスピード感を持って改革を実行していくことが重要。（柳川会長）
- 進捗管理の点検・評価はタイムリーに行っていく。併せて、地方自治体や現場の方々とは主体的に連携・協力し、理解を得ながら進めていくということを事務局でも検討いただき、各府省庁にもぜひ協力いただきたい。（柳川会長）
- 年末にかけてまだ検討が続く事項があるが、ここまでの議論の方向性がしっかりと結論に結びつくように、関係府省庁の方々には、引き続き詰めの検討をお願いしたい。（柳川会長）
- 個々の政策・計画を人口減少下での持続的な成長、ウェルビーイングの向上、デジタル技術導入による生産性向上といった大きな成果に結び付けるためには、しっかりと分析・評価をしてアウトカム、マクロインパクトにつなげていく道筋を作ることが必要。このEBPMアクションプランの大きなポイントは、アウトカムを具体的につくり、見える化されることでミクロの積み上げがマクロにどうインパクトがあるのかというところに結びついていく話だと考える。今後も引き続き、しっかりと議論、検証を行っていただき、定期的に経済財政諮問会議に報告を行っていききたい。（柳川会長）